# 会　議　記　録

高松市附属機関等の会議の公開及び委員の公募に関する指針の規定により、次のとおり会議記録を公表します。

| | |
|---|---|
| 会 議 名 | 令和７年度　高松市中小企業振興審議会 |
| 開催日時 | 令和７年７月３０日(水)１５時００分～１６時１５分 |
| 開催場所 | 高松市役所本庁舎１１４会議室 |
| 議　　題 | （１）中小企業等支援施策について<br>（２）その他 |
| 公開の区分 | ☑　公開　　□　一部公開　　□　非公開 |
| 上記理由 | |
| 出席委員 | 山下委員、仲井委員、新居委員、林委員、阿部委員、岡委員、前田委員、上村委員、長井委員、池田委員、田村委員<br>（出席委員１１人／欠席委員２人） |
| 傍 聴 者 | １人　　（定員　５人） |
| 担当課及び連絡先 | 産業振興課　産業支援・労政係<br>839－2411 |

## 審議経過及び審議結果

議題（１）　中小企業等支援施策について

（事務局）
配付資料をもとに説明

（委員）
２０２３年の高松税務署の法人税の所得金額が、大幅に上がっている原因は分かるのか。

（事務局）
詳細は調査中であるが、コロナ禍を経て、経済が回復基調にあることが一因と推測している。

（委員）
高松市の補助事業について、中小企業にとっては、申請期間や事業実施期間が短いと感じられるため、今後の課題として検討してもらいたい。

（事務局）
研究開発や新商品の開発など、補助事業の内容によっては、期間を要する場合もあるため、今後の検討課題と認識している。

（委員）
昨年度の審議会で議論された内容は、今年度の施策に反映されているのか。

（事務局）
今年度の施策には反映されていないが、今後においても、審議会の意見を始めとして、市としての方向性や市議会の意見などを踏まえながら、必要な施策を検討してまいりたい。

（委員）
年に１回の開催では、議論できる内容に無理があるため、今後の審議会の在り方について、検討してもらいたい。

（委員）
市の補助金を申請しようと思い、商工会へ相談しても、提出する書類が多く、煩雑に思うが、どのように考えているのか。

（事務局）
できる限り、事務を簡素化してまいりたい。

（委員）
人手不足の中で、外国人を雇ってもかなりの割合で離れていってしまう問題がある。
外国人の方が長く暮らしていくことができるように、こどもの学校生活のことや、ごみ収集等の地域社会生活のことなど、多種多様な疑問に対応できる相談窓口を設置すれば、住みやすい場所だと思ってもらえるため、対応を検討してもらいたい。

（委員）
市の公式ホームページを確認すると、英語、フランス語、韓国語などの翻訳機能がついているが、技能実習生で日本に来ている方の言語がないため、取り入れてもらいたい。
市の公式ＬＩＮＥも同様である。

（委員）
融資制度の事業資金融資が、令和５年度は０件、６年度は７件となっているが、これは景気が回復して、企業が投資するための融資が増えたと理解していいのか。
また、中小企業等賃金引上げ奨励金の申請状況はどうなっているのか。

（事務局）
融資制度について、企業に個別のヒアリングは行っていないため、詳細な理由は不明である。
また、賃上げ奨励金については、事前申請として、概ね９割以上の金額の申請を受けている。

議題（２）　その他

（委員）
香川県中小企業家同友会において、高校生を対象とした共育型インターンシップを開催したところ、アンケート結果では、「働くことのイメージが変わりましたか」や「中小企業のイメージが良くなりましたか」の問いに、８割弱の方が良くなったと答えている。

また、進学予定の生徒においては、「将来、香川県に戻りたいですか」の問いに、半数以上が「戻りたい」と答え、うちインターンシップを通して、戻りたいといった気持ちに変わった人が４割弱であった。
地域の少子化を食い止めていく上で、若者に中小企業で働く面白さや、楽しさを体験してもらい、地元に面白い会社があることを知らせていく取組を重視する必要がある。

（委員）
高松市中小企業基本条例第１２条に、「市長の諮問に応じ調査審議し、及び当該事項について市長に建議する。」とあり、審議会は市長からの諮問に対して建議していくことになっているが、むしろ審議会自身が積極的に問題意識を持って取り組まなければならないと考えているため、高松市に条例を改正してもらいたい。
また、小規模企業が多くを占める地域もあるため、「高松市中小企業・小規模企業振興基本条例」へ名称変更を検討してもらいたい。

（委員）
松山市や丸亀市は、審議会を年３回開催し、振興計画も作成している。
高松市で年３回の開催と計画作成が難しいのであれば、三木町などが設置している実務責任者会議の開催を検討してもらいたい。

（委員）
中高年の方が仕事を辞めた後、リスキリングをして地域の産業に貢献できるような補助制度はないのか。

（事務局）
当課では実施していない。

（委員）
定年後や子育てにより、仕事ができなかった女性が、地域の担い手として、地域の産業で頑張っていけるような仕組みができれば、人材不足も改善できると思うが、そのような方に対する補助制度はないのか。

（事務局）
現在、補助制度はないが、今働いてない方が働ける環境づくりは必要だと考えている。

（オブザーバー）
配付資料をもとに、令和７年度中小企業等支援施策についての説明